

5 高水準横ばいで推移した設備投資

2002年からの景気回復に伴う企業業績の改善を背景に、設備投資は製造業を中心に好調に推移してきた。生産拠点の国内回帰などで国内生産能力は拡大し、非製造業の投資にも波及した。高水準の投資が続いてきたため一服感もでてきており07年度の伸び率は鈍化した。

本県の07年度の設備投資は、高水準で推移してきた輸送用機械を中心とした製造業の伸びが鈍化した。一方、非製造業は電力で大型開発がピークを迎えるなど大企業を中心に製造業と比較して高い伸びとなった。本県を含む東海地域は、高水準の投資が続いたため、人手不足、用地の不足などが原因で他の地域に投資の重点が移る傾向もでてきた。

(5年連続で増加となった大企業)

日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資動向調査」(2008年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業1,041社、国内投資・工事ベース(愛知、岐阜、三重、静岡))から2007年度の東海地域の大企業の設備投資動向をみると、製造業は前年度比0.1%増と微増ながら5年連続の増

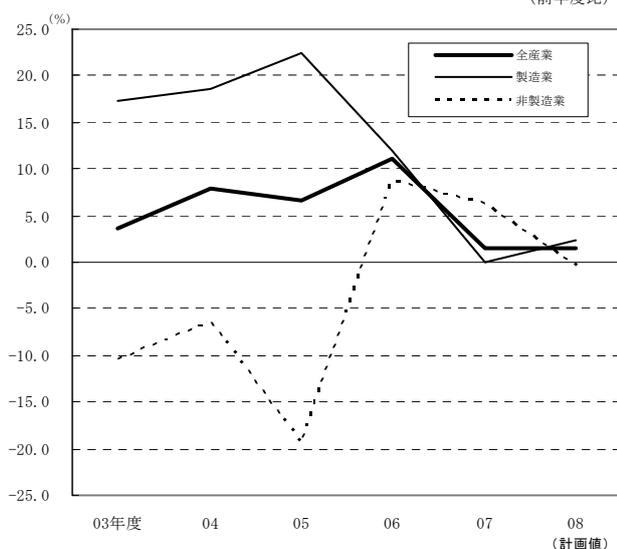
加となり、非製造業は同6.2%増と2年連続の増加となった。この結果、全産業では同1.5%増と5年連続で増加となった。

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資動向調査」からみると、製造業については、ウェイトの高い輸送用機械は前年度比1.7%増となり06年度の同3.8%増に比べ伸び率は鈍化した。依然として高水準の投資が続いた。完成車メーカーの海外での需要拡大による能力増強投資に加え、自動車部品の新工場建設があった。また、鉄鋼は自動車向け需要増に対応した能力増強投資などの一段落により、同33.7%減と06年度の同48.3%増から一転して大幅減となった。06年度まで3年連続二桁増だった化学は自動車向けの高機能製品の増強があったが、同2.3%増と伸びが鈍化した。

一方、非製造業については、電力で大型電源開発投資がピークを迎え、同30.8%の大幅増となった。また、運輸は鉄道駅改良・合理化工事、港湾物流施設整備などにより同3.9%増となった。不動産は都心部での大規模オフィスビル建設終了による反動減で同21.9%減となり減少に転じ、卸売・小売も百貨店改装や郊外型量販店の投資があったものの同4.9%減と減少に転じた。

なお、全国についてみると(2008年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業7,325社、国内投資・工事ベース)、07年度の全産業の全国平均は同6.7%増(製造業同5.6%増、非製造業同7.4%増)であった。東海地域の設備投資は全産業の4割以上のウェイトを占める輸送用機械が低い伸びであったことや、鉄鋼、一般機械など06年度に大きく増加した業種が減少に転じたことなどにより製造業の伸びが鈍化したため、非製造業で電力などが大幅に増加し、全国並の増加であったものの、全業種では全国に比べて増加率が低くなった。また、製造業、非製造業の構成比でみると東海地域は製造業73.4%、非製造業26.6%であり、全国では製造業39.7%、非製造業60.3%となっており、東海地域は製造業の割合が非常に高い。

図表5-1 東海地域における設備投資の動向 (前年度比)



資料: 日本政策投資銀行東海支店(東海地域…愛知、岐阜、三重、静岡)

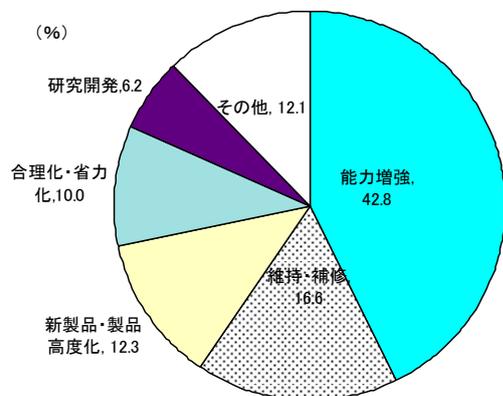
図表5-2 東海地域(愛知、岐阜、三重、静岡)及び全国における大企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	07年度 実績		08年度 計画		07年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	1.5	6.7	1.6	2.9	100.0	100.0
製造業	0.1	5.6	2.3	6.1	73.4	39.7
食品	△ 22.0	△ 4.6	12.0	△ 0.1	0.7	1.9
繊維	△ 26.9	56.9	14.0	△ 1.6	0.1	0.4
紙・パルプ	24.6	20.9	△ 12.0	△ 32.6	1.7	1.4
化学	2.3	7.7	13.4	13.0	2.9	4.9
石油	△ 42.4	△ 17.9	167.2	26.3	0.3	1.0
窯業・土石	5.7	12.8	△ 24.1	11.2	2.2	1.2
鉄鋼	△ 33.7	7.9	62.2	5.2	2.1	3.3
非鉄金属	10.4	40.6	36.6	2.2	0.9	1.8
一般機械	△ 5.7	6.4	△ 15.4	17.5	3.3	3.8
電気機械	0.3	7.4	△ 29.4	△ 4.2	14.8	8.6
精密機械	64.2	15.3	94.7	2.6	0.3	0.9
輸送用機械 (自動車)	1.7 1.9	2.1 1.1	9.7 9.1	15.4 14.5	42.3 40.0	8.2 7.5
その他製造業	16.2	△ 11.6	19.2	3.1	1.8	2.4
非製造業	6.2	7.4	△ 0.5	0.8	26.6	60.3
建設	26.4	6.8	35.6	12.2	0.2	0.9
卸売・小売	△ 4.9	3.4	△ 38.4	11.5	1.8	4.3
不動産	△ 21.9	24.8	△ 14.6	△ 28.0	2.4	7.6
運輸	3.9	20.4	13.1	△ 5.5	3.3	9.8
電力・ガス	22.6	22.3	0.2	17.6	9.5	9.6
(電力)	30.8	26.4	△ 1.9	19.0	7.4	8.3
(ガス)	0.7	0.2	7.5	8.9	2.1	1.2
通信・情報	9.7	△ 5.8	△ 12.3	3.1	1.1	9.8
リース	△ 2.6	△ 5.9	10.6	3.6	6.7	16.3
サービス	37.9	3.5	△ 7.7	2.2	1.2	1.7
その他非製造業	△ 20.5	15.3	△ 31.3	△ 11.1	0.4	0.4

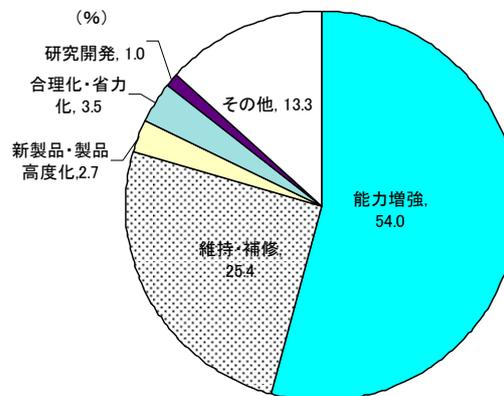
資料：日本政策投資銀行東海支店

図表5-3 設備投資の動機 (全国)

製造業



非製造業



資料：日本政策投資銀行

全国の大企業の設備投資の動機をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「合理化・省力化」、「研究開発」などのウェイトが高く、非製造業は「能力増強」、「維持・補修」で79.4%を占める。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」、「合理化・省力化」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工、組立型産業は「新製品・製品高度化」が多くなっている（図表5-1、5-2、5-3）。

（非製造業が低調だった中小企業）

日本銀行名古屋支店が行った「企業短期経済観測調査」（2008年12月調査、調査対象は東海3県の642社）によると、中小企業（資本金1億円未満2000万円以上）の設備投資は、製造業では、06年度は同8.8%減であったが、07年度は同18.2%増と増加に転じた。一方、非製造業は、06年度は同0.3%増であったが、07年度は同18.6%減と減少に転じた。

中小企業の設備投資は、製造業は窯業・土石製品、木材・木製品などが増加し、2年ぶりに増加した。非製造業では、対個人サービス、飲食店・宿泊などで減少し、4年ぶりに減少した。

図表5-4 製造業規模別設備投資動向(東海3県)
(工事ベース 前年度比増減率 %)

	04年度	05	06	07	08
製造業	22.6	28.1	2.6	0.4	-1.8
大企業	23.1	28.7	1.6	0.9	-0.9
中堅企業	19.6	17.9	17.6	-8.7	-1.5
中小企業	11.6	37.5	-8.8	18.2	-42.3
非製造業	-2.8	-0.9	29.4	18.2	-0.1
大企業	-3.3	-0.7	33.8	21.0	0.8
中堅企業	7.3	-11.5	-7.9	13.0	-21.9
中小企業	1.6	2.2	0.3	-18.6	-1.0

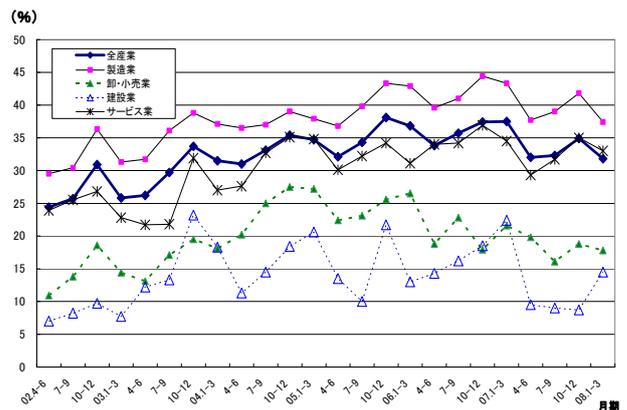
注 08年度は計画値による。

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

次に、愛知県産業労働政策課が行った「中小企業景況調査結果」（2008年3月調査、調査対象は愛知県に本社を置く1,082社）から、設備投資実施率をみると製造業は輸送機器などの実施率が高

く、比較的高い水準で推移している。サービス業も製造業に次いで高い水準で推移しているが、卸・小売業、建設業は低い水準となっている。また、全産業でみると、07年度は横ばい圏内の動きとなっている（図表5-4、5-5）。

図表5-5 中小企業設備投資実施率



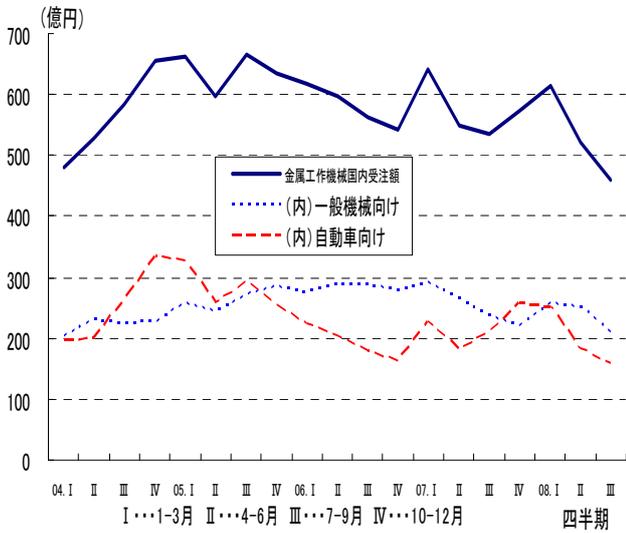
資料：愛知県産業労働政策課（中小企業景況調査）

（2008年度の設備投資計画）

東海地域の大企業の設備投資について「東海地域設備投資動向調査」から、2008年6月調査時点での08年度の計画をみると、製造業は引き続き増加となり、非製造業は減少するものの、全産業では前年度比1.6%増となる。製造業では同2.3%増と小幅ながら6年連続の増加になる。業種別にみると、ウェイトの高い輸送用機械は完成車メーカー・自動車部品で研究開発機能の強化、航空機製造設備拡充などで同9.7%増となる。化学は自動車や電気機械向けの高機能製品の製造設備新設・研究開発投資などで同13.4%増となる。07年度が大幅減だった鉄鋼は自動車向けの新工場建設やエネルギー関連向けの増強投資などで、同62.2%増の大幅増となる。

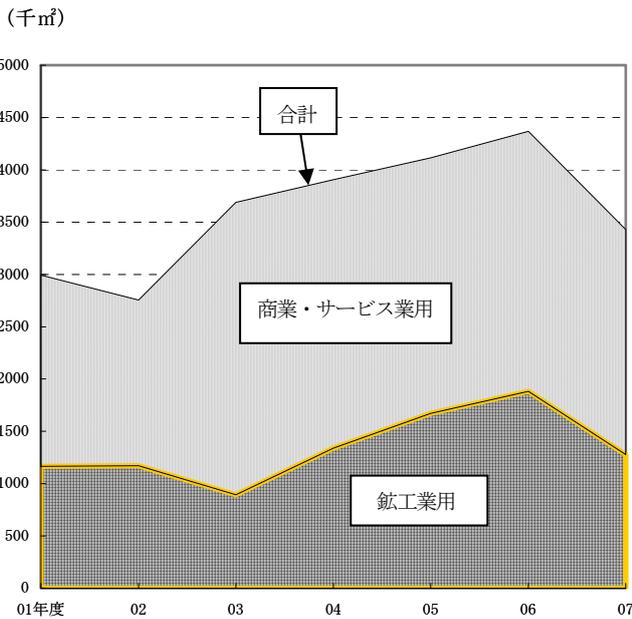
これに対して、非製造業は、同0.5%減と3年ぶりの減少となる。業種別にみると、電力は大型電源開発投資が一段落したことで同1.9%減となる。また、運輸は鉄道高架化工事、物流施設の新設により同13.1%増となる。不動産は百貨店改装の一段落などにより同14.6%減となる。

図表5-6 金属工作機械国内受注の推移(中部経済産業局管内主要8社)



資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

図表5-7 建築物着工床面積の推移



資料：愛知県建設部「愛知県内建築住宅着工統計」

一方、「企業短期経済観測調査」(2008年12月調査)から東海3県における中小企業の設備投資計画をみると、08年度の設備投資は、製造業同42.3%減の大幅減、非製造業同1.0%減となる。製造業は大企業、中堅企業も減少となる。

次に、設備投資の先行指標となる金属工作機械の国内受注額(中部経済産業局管内主要8社)をみると、08年4-6月期、7-9月期と2四半期連続で大きく減少している。一般機械向け、自動車向けともに減少し、特に自動車向けの落ち込みが大きい。

同じく設備投資の先行指標である建築物着工床面積(本県の鋳工業用及び商業・サービス業用)の推移をみると、07年度は「鋳工業用」が前年度に比べ32.0%減、「商業・サービス業用」は同13.6%減で、両者の合計は5年ぶりに減少した。これは、改正建築基準法の施行による審査の厳格化による遅れの影響が大きかったためである。

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」から企業の設備過剰感をみると、管内(東海3県)においては、08年6月には04年9月以来の過剰感は「過剰超」となり、08年9月、12月と過剰超幅が拡大した。

金属工作機械の国内受注額と建築物着工床面積の2つの設備投資の先行指標と生産設備判断を総合してみると、08年9月から始まった世界的な金融危機で経営環境が激変したこともあり、設備投資は落ち込み抑制基調で推移していくと考えられる(図表5-2、5-4、5-6、5-7、5-8)。

図表5-8 生産設備判断(管内・全国)

(D. I. 回答社数構成比 %ポイント)

製造業生産設備判断		2006年				07年				08年			
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
「過剰」-「不足」	管内	-8	-6	-6	-6	-6	-4	-4	-2	-1	4	7	18
	全国	0	0	-1	-3	-1	0	0	0	0	2	6	14

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」